



Title	米流通の構造と価格形成：自主流通米価格と自由米価格の動向を中心に
Author(s)	廣政, 幸生; HIROMASA, Yukio
Citation	北海道大学農経論叢, 50, 39-51
Issue Date	1994-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/11090
Type	departmental bulletin paper
File Information	50_p39-51.pdf



米流通の構造と価格形成

— 自主流通米価格と自由米価格の動向を中心に —

廣 政 幸 生

The System of Rice Distribution and Rice Price in Japan

Yukio Hiromasa

Summary

This Paper analyzes the relationships between rice distribution system and price formation since voluntary rice market was opened in 1990. Most rice prices have been formed in voluntary rice market and free rice market. The methods we adopted to analyze the prices in each markets are MDS and cluster analysis. The main results are as follows. (1) Restrictions in voluntary rice market affects the free rice market. (2) The prices of E group or F group (low quality group) are rising and the other group's prices are falling.

1. はじめに

平成2年産米の自主流通米価格形成機構(以下, 自主米市場と略す)の入札開始によって, 硬直的な米市場は大きく弾力化されることとなった。自主米市場は自主米制度の仕組の中でぎりぎりに追求された価格形成の場と言われるように, 価格形成においては, いくつかの問題を抱えているが, 自主米市場における価格形成が他の米市場を主導しつつある。自主米価格は, 年間一律の経済連別・品種別価格から時期別の入札及び相対の価格形成となり, 今後さらに, 市場の制度的規制が緩和されれば, 産地別・品種別・月別の価格形成へより弾力的になると推測される。

自主米市場がより弾力化することは, 自由な価格形成により近づくことを

意味するが、生産、流通主体の主な関心は産地・銘柄別の価格がどのようになるかである。しかしながら、これまで、産地・銘柄別の価格形成についての論議は少なく、特に、自由米市場を直接的に扱ったものは少ない。産地・銘柄別に自主米あるいは自由米を分析する場合に最大のボトルネックとなるのは、量的需給データが殆ど得られないことにある。得られるのは、不完全な価格データのみである。

本稿では、自主米落札価格と入手可能な自由米価格の産地・銘柄別の価格動向を分析することによって、産地・品種別の価格形成がどのようになるかについての推察をおこない、併せて、両市場の関係と流通参加主体の行動の類推より米流通の構造を明らかにしようとするものである。以下、自主米市場開設以後を対象として、2、米流通構造の検討。3で自主米価格の動向の分析を大阪、東京市場に分けて行う。4では、自由米市場の価格分析を東京市場について行い、前節の分析と比較する。5では、以上の分析から予測されることを、産地対応を含めてまとめる。尚、本稿における米とは、主食用うるち米のことである。

2. 米流通の構造と経済的性質

1990年に始まる自主米市場の開設は、現行の制度の下では最後の流通自由化とでも言うべきものである。米の価格形成から見れば、現在の米価格は、政府米価格、自主米落札価格、自主米相対価格、卸間取引価格、自由米未検査米価格、自由米検査米価格の6つの価格が存在し、一物6価である（同じ米と言う視点から見れば、さらに他用途利用米価格がある）。それぞれに、需要と供給があり、完全な政府の管理下にある政府米市場から制約のない自由米市場まで6つの市場が存在している。

流通の各段階において参加主体が直面する価格あるいは市場はどれであろうか、まず、農家が直面するのは、一般的に政府米価格と自主米価格が混合したプール価格である。農家は農協に米を搬入するが、その米を自主米として販売するか、政府米として販売するかを決定することができないからである。また、自由米未検査米市場に売り手として参加をする。未検査米価格がプール価格より高いほど自由米市場に流そうとする誘引が強まり、農家の販売下限価格は政府米売り渡し価格となる。単協は、政府米価格と自主米価格

に直面するが、末端消費者の需要が大きい銘柄を持つ産地ほど後者にウエイトが掛かっていると考えられる。単協自体、自主的な行動はできず、単なる通過業者である。経済連は、販売業者及び卸業者として全ての市場に関与するが、同一経済連において、販売業者・卸業者の2つの形態が必ずしも統一のとれた行動をしているとは限らない。但し、最近、自主米入札において、自県産米を入札することによって価格を釣り上げているという疑いが持たれているし自由米市場にもかなり関与しているようである（註1）。卸業者も同様に6つの市場に参加し、卸間取引および自由米市場では売り手と買い手双方の主体となる。小売り業者は、取扱い量に直接関係するが、精米施設を自前で持っているかどうかによって異なる。精米施設を持っていない業者は、卸業者より精米されたものを販売するだけであるので、6つの価格がプールされた価格に直面していると考えてよい。精米施設を持っている場合は、卸業者が関与する6つの価格に、より近く直面しており、営業力のある業者は自由米市場にも直接関係していると言われる。

次に、米の商品特性が米市場にどのように関わっているのだろうか、ここでの商品特性とは、精米後は、品種および産地を見分けることが容易ではないことである。この性質によって、混米ができ、ブレンド米が成立するのである。経済学的に言えば、米に関し、情報の非対象が生じており、逆選抜が働いていることに他ならない。米流通からすれば、卸業者はある米がどこの産地で、どのような品種であるかをほぼ把握することができるが、消費者は精米された米がどこのものであるかを判断することは非常に困難である。逆に言えば、このような、情報の非対象を利用して、卸業者、小売り業者は少なからず利益を得ているといえ、マージン以上の利益を得る技術的な源泉でもある。特に、銘柄米の成立はこのような動きを加速させ、それによって、ブレンド向きという新たな需要も生まれている。しかしながら、完全な逆選抜は、小売り市場が競争的であるため顧客としての消費者を失うこととなるために防がれている。また、消費者は、情報の非対象がないことによって、縁故米、贈答米を評価するのである（註2）。

3. 自主米価格の分析

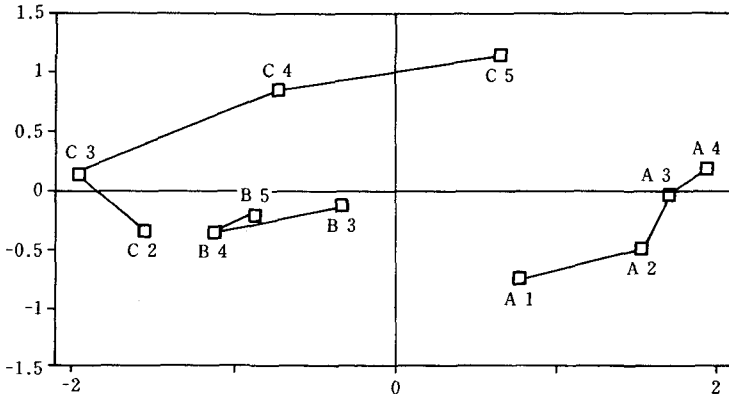
産地銘柄別の自主米価格の分析を行ううえで困難な点は、自主米市場が開

設されてまだ日が浅いことからデータ数が少ないことである。入札回数は平成2年産（以下、2年産と呼ぶ）は4回、3年産、4年産は5回であるが、全ての市場に全ての銘柄が上場されている訳ではない。3年産以降、通年玉は年4回上場となり、3年産は、出回りが早い銘柄は9月から3月までの上場、比較的遅い出回り銘柄は11月から5月までの上場となり、通年玉として多くの銘柄を比較できるのは年3回しかない。4年産は、前者が1回目、後者が2回目のみの入札で3回目以降は比較可能である。よって、以下の分析として対象にする市場入札は、2年産の4回、3年産の中3回、4年産の1回目と2回目を1つとし計4回、合計11回である。上場場所は周知の通り東京市場と大阪市場であるが、分析は別々に行う。それは、東京は東日本銘柄、大阪は西日本銘柄が当然のごとく多いために、上場されている銘柄が異なることによる。尚、考察にあたっては、2年産が作況指数103の豊作、平成3年産が95の不作、平成4年産が101とほぼ平年作であったことを考慮する。

まず、東京市場のみを対象として自主米市場の全体的な価格動向を分析する。東京市場で全ての市場に上場された28銘柄の入札値をデータとし、分析方法は、一般的な多変量解析手法がデータの関係から適用できないために、対象間の類似性からデータの情報集約ができる多次元尺度法（MDS）を用いた。11の市場相互を28変数からなるユークリッド距離に変換し、MDSの手法のうち間隔距離を仮定したALSCALによって、2次元空間上に情報集約を行った。フィットを表すストレス値も良好であり、その結果を図1に示した（註3）。X軸は価格平均（ $r = -0.9991$ ）とY軸は価格の標準偏差（ $r = -0.9822$ ）と相関が高くそれぞれの次元とみなすことができる。図より、2年産については、平均価格が低下し、価格格差も縮小する方向に、3年産は上昇から若干の低下をし、価格格差も拡大から幾分縮小の方向、4年産は平均価格の低下、標準偏差の縮小となっていることが分かる。しかも、動きが、右上 \leftrightarrow 左下の方向であることから、平均価格が低下すれば価格格差は平準化の方向になっていることが確認できる。

産地・銘柄別に価格動向がどのようになっているかを分析するに当たって、データの少なさは必然的に分析手法に制限を加える。ここでは、産地・銘柄の価格動向のグルーピングがどのようになるかを分析の主眼とし、分析手法としては、クラスター分析を用い、クラスター間の統合にはワード法

図1 MDSによる自主米市場の動向



註) Aは平成2年産, Bは平成3年産, Cは平成4年産を示し
数字は入札回数を表す。

を採用した。4年産の最終入札までに上場された産地・銘柄数は東京市場では37であるが、うち分析対象全てに上場されているのは31である。大阪市場では同様に総数63, うち25である。このように、全てに上場されている産地・銘柄のみを対象とするならば、産地・銘柄別の価格動向を把握するという目的に対して数が少々少なすぎると考えられる。そこで、なるべく産地・銘柄数を増やすために、分析手順としては、まず、11回全てに上場されている産地・銘柄に対しクラスタリングを行い、次に、11回のうち10回上場されている産地・銘柄を加えクラスター分析を再度行い、順次上場回数の少ない産地・銘柄を取り込んでクラスタリングを繰り返すことによって、分類を決定することにした。グルーピングを行う産地・銘柄は分析対象入札の半分以上の回数に上場される産地・銘柄としたが、例外として、各年産全てのみ入札されている産地・銘柄を含むこととした。このようにしてグルーピングの対象とした産地・銘柄数は、東京市場37, 大阪市場58である。

表1, 表2は、上記の手順によりおこなったクラスター分析の結果である産地・銘柄の分類を示した。グループ分けには明確な基準はないが、クラスタリングを繰り返すことによって明確になったグループをここでは選択をしている。表には、2年産, 3年産, 4年産のみを分析対象とした区分を参考までに掲げておいた。両市場ともに、グルーピングは6つであり、価格の高

表1 自主米東京市場の産地・銘柄分類

産地・銘柄	全体区分	2年産区分	3年産区分	4年産区分
新潟コシヒカリ	A	A	A	A
富山コシヒカリ	B	B	B	B
石川コシヒカリ	B	B	B	B
福島コシヒカリ	B	C	C	B
福島ひとめぼれ	B			B
岩手ひとめぼれ	B			B
宮城ひとめぼれ	B			B
宮城ササニシキ	C	C	C	C
長野コシヒカリ	C	C	C	C
秋田あきたこまち	C	C	C	C
茨城コシヒカリ	C	C	C	C
栃木コシヒカリ	C	C	C	C
千葉コシヒカリ	C	C	C	C
福島ササニシキ	D	D	D	C
秋田ササニシキ	D	C	D	D
庄内ササニシキ	D	C	D	D
岩手ササニシキ	D	C	D	D
茨城キヌヒカリ	D	D	D	D
新潟ゆきの精	D		D	D
石川能登ひかり	D	D		
岩手あきたこまち	D	D	D	D
新潟越路早生	D	D	D	D
山形ササニシキ	D	D	E	D
福島初星	E	E	E	D
栃木初星	E	E	E	E
青森つがるおとめ	E		E	E
山形はなの舞	E	E	E	E
青森むつかおり	E	E	E	E
千葉初星	E	E	E	E
新潟早生	E	E	E	E
新潟トドロキワセ	E	E	E	E
宮城サトホナミ	E	E	E	
千葉はなの舞	E	E	E	F
北海道きらら397	F	F	F	F
青森むつほなみ	F	F	F	F
北海道空育125	F	F	F	F
北海道ゆきひかり	F	F	F	F

い順に A グループから F グループとした。グループ順に見ると、新潟コシヒカリのみの A グループ、北陸コシヒカリ+島根・福島コシヒカリの B グループ、その他地域のコシヒカリ・宮城ササニシキ・秋田あきたこまちな C グループ、その他地域ササニシキ・旧 A ランク米中心の D グループ、旧 B

米流通の構造と価格形成

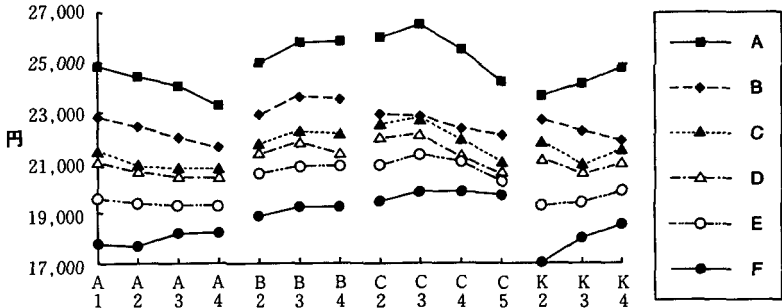
表2 自主米大阪市場の産地・銘柄分類

産地・銘柄	全体 区分	2年産 区分	3年産 区分	4年産 区分	産地・銘柄	全体 区分	2年産 区分	3年産 区分	4年産 区分
新潟コシヒカリ	A	A	A	A	山形ササニシキ	D	D	D	D
石川コシヒカリ	B	B	B	B	熊本ヒノヒカリ	D	D	D	D
富山コシヒカリ	B	B	B	B	新潟越路早生	D	D	D	D
福井コシヒカリ	B	B	B	B	岡山朝日	D			D
兵庫コシヒカリ	B	B	B	B	福井フクヒカリ	D			D
鳥根コシヒカリ	B	C	B	B	大分ヒノヒカリ	D			D
宮城ひとめぼれ	B			B	滋賀キヌヒカリ	D			D
岩手ひとめぼれ	B			B	青森つがるおとめ	E		E	D
宮城ササニシキ	C	C	C	B	鳥取ヤマヒカリ	E		E	E
鳥取コシヒカリ	C	C	C	B	佐賀ヒノヒカリ	E	E		
長野コシヒカリ	C		C		山形はなの舞	E	E	E	
熊本コシヒカリ	C	C	C	C	福岡ヒノヒカリ	E	E	E	
滋賀コシヒカリ	C	C	C	C	青森むつかおり	E	E	E	
三重コシヒカリ	C	C	C	C	山口ヤマヒカリ	E	E	E	
香川コシヒカリ	C		C	C	福岡ミネアサヒ	E	E	E	
山口コシヒカリ	C	C	C		滋賀日本晴	E	E	E	E
秋田あきたこまち	C	D	C	B	兵庫日本晴	E	E	E	E
新潟ゆきの精	C			C	新潟新潟早生	E	E	E	E
岐阜コシヒカリ	C			D	新潟トドロキワセ	E	E	E	E
愛知コシヒカリ	C			C	宮城サトホナミ	E	E	E	
福岡コシヒカリ	C			C	山口ヤマホウシ	E	E		E
岡山コシヒカリ	C			C	福岡日本晴	E	E		E
福島初星	C			C	富山日本晴	E	E		
秋田ササニシキ	D	D	D	C	福岡キヌヒカリ	E			E
庄内ササニシキ	D	D	D	D	岡山アケボノ	E			E
岐阜ハツシモ	D	D	D	D	北海道きらら397	F	F	F	F
岩手ササニシキ	D		D	C	北海道空育125	F	F	F	F
岩手あきたこまち	D		D		青森むつはまれ	F	F	F	F
石川能登ひかり	D	D	D	D	北海道ゆきひかり	F	F	F	F

ランク米・3類米を中心とするEグループ、4類・5類米のFグループとほぼなった。西日本は、県数が多いため産地・銘柄数は多いが、それぞれの生産量は少ない。一方、東日本は逆であるために、東日本の米は大阪市場に行っても、西日本の米が東日本に流通することはない。銘柄でみると、関東コシヒカリと西日本各地のコシヒカリが対応しているが、ササニシキに相応する銘柄が西日本に少なく、各産地のササニシキ、あきたこまちが大阪市場に多く入っている。4・5類米の低価格米は、制度上西南暖地早場米を除き西日本には存在しないが、これも同様の傾向を見ることができる。また、新品種の入札は、D、Eグループに属している。

図2は、紙面の関係から東京市場のみ各グループごとの落札価格平均値を上場ごとに示したものである。図より、次のような特徴を見ることができる。

図2 自主米東京市場グループ別平均価格の推移



註) Aは平成2年産，Bは平成3年産，Cは平成4年産の表し，数字は何回目の入札かを表す。
K 2は平成2年産，K 3は平成3年産，K 4は平成4年産の基準価格を示す。

①新潟コシヒカリは他の銘柄とは違った価格力を持っていること，②Fグループは各年とも上限値（近く）に張り付いており需要が堅調であること，③Eグループも同様の傾向にあったが，5年産では価格は低落していること，④価格の低落はC，Dグループで著しいこと，⑤2年産における，価格格差の縮小は，上位米（A，B，C）の価格低落と下位米（E，F）の価格上昇によってもたらされており，3年産の価格格差の拡大は，ほとんど全ての銘柄が上限値の近くに上昇したが，上位米の値幅制限の上限値がより高いために生じた。5年産は全ての銘柄で価格低下の傾向が見られる。

よって，ササ・コシ信仰と呼ばれたものは現実には既に薄れており，新潟コシヒカリのみブランド力は強くて，ササニシキの多くはブランド力を失っていると考えられる。また，ブレンド米用として需要のあるEグループに属する銘柄は，各産地の上位米（特に，コシヒカリ）への生産シフトによって，銘柄数は多いものの流通量は需要に比べて少ないといわれていることが端的に示された。4・5類米についても，品種改良によって品質が向上したために，自主米としても需要が旺盛であるといわれていたが，一貫した価格の上昇傾向はこのようなことを裏付けていると考えられる。

4. 自由米価格の分析

3で行ったグルーピングによる分析と同様の分析を自由米価格について行

う。自由米価格についてのデータは、「食糧ジャーナル」各号に掲載の自由米検査1等米価格とした(註4)。検査1等米価格は、自主米または政府米の横流し価格である、2で述べたように、自由米価格には他に農家から直接買い付けた未検査米価格があるが、未検査米価格はデータが連続して取れないために、分析データとしては採用しなかった。分析期間は自主米の上場期間に合わせ、産地・銘柄別の価格データが多く得られる12月から7月までの各月とした。但し、1月は掲載がないために除外している。分析方法並びに分析手順は、自主米価格分析で用いたことと同様に行った。分析対象市場は東京市場のみであり、分析対象とした産地・銘柄数は47である。

グルーピングの結果は表3に示した。グループは5区分(A～E)であり、うち自主米価格と比較できる産地・銘柄についての対照を表4に示した。自由米価格の特徴としては、①新潟産コシヒカリはやはり他の銘柄とは違った価格形成をしており、特に、魚沼産は際だっていること、②茨城キヌヒカリ、岩手あきたこまち、新潟ゆきの精は栃木コシヒカリ、宮城ササニシキ並の高い評価であること、③ササニシキと初星は同じグループとなっており、ササニシキは全般に低い評価、初星は高い評価となっていること、④北陸コシヒカリの価格は低下していること、⑤きらら397はEグループであるがDグループに近いこと、を挙げることができる。

次に、グループごとの価格動向を見るために、各年産ごとに、グループの価格平均値をトレンドで回帰した結果を表5に示した。過剰年の2年産は、Eを除き低下傾向、不作年の3年産はA、B、Eグループは上昇傾向、C、Dグループは横ばい、平年作の4年産は、Eグループを除き下落傾向にある。つまり、上位米は不作であれば価格上昇し一定の需要を確保していると考えられる。4・5類米は、需要があり価格は上昇したが、価格は天井に近づいている。また、多く銘柄は、過剰傾向で価格は低下傾向にあると推測することができる。

5. おわりに

以上検討してきたように、総じて、米の価格形成は自主米市場が主となりつつあるが、自主米市場には制度上の問題点がまだまだ多いため、その調整は、自由米市場で行われている。現行の食管制度を大幅に改編しないとすれ

表3 自由米東京市場の産地・銘柄分類

産地・銘柄	全体区分	2年産区分	3年産区分	4年産区分
新潟魚沼コシヒカリ	A	A	A	A
新潟岩舟コシヒカリ	A	A	A	A
新潟佐渡コシヒカリ	A	A	A	A
新潟一般コシヒカリ	A	A	A	A
岩手ひとめばれ	B			B
福島ひとめばれ	B			B
福島会津コシヒカリ	B		B	B
福島中通コシヒカリ	B	B	B	B
富山下新コシヒカリ	B	B	B	B
福井コシヒカリ	B	B	B	B
石川能登コシヒカリ	B	B	B	B
長野コシヒカリ	C	C	C	C
茨城Aコシヒカリ	C	C	C	C
茨城Bコシヒカリ	C	C	C	C
茨城キヌヒカリ	C	C	C	C
新潟ゆきの精	C		D	C
秋田あきたこまち	C	C	C	C
千葉コシヒカリ	C	C	C	C
栃木県北コシヒカリ	C	C	C	C
宮城県北ササニシキ	C	C	C	C
岩手あきたこまち	C	C	C	D
福島中通初星	D	D	D	D
福島中通ササニシキ	D	D	D	D
庄内ササニシキ	D	D	D	D
山形内陸ササニシキ	D	D	D	D
秋田Aササニシキ	D	D		
福井フクヒカリ	D	C	D	D
岩手Aササニシキ	D	D		
新潟越路早生	D	D		D
茨城初星	D	D	D	D
千葉はなの舞	D	D		
栃木初星	D	D	D	D
福島会津ササニシキ	D	D	C	
新潟トドロキワセ	D	D	D	
千葉初星	D	D	D	D
山形はなの舞	D	D	D	
青森むつはなみ	E	E	E	E
茨城チヨニシキ	E		E	E
福島チヨニシキ	E		E	E
秋田チヨニシキ	E	E		E
北海道きらら397	E	E	E	E
北海道ゆきひかり	E	E	E	E

米流通の構造と価格形成

表4 自主米，自由米区分対比

		自由米区分				
		A	B	C	D	E
自主米区分	A	新潟コシヒカリ				
	B	福島コシヒカリ 富山コシヒカリ 石川コシヒカリ 福島ひとめぼれ 岩手ひとめぼれ				
	C	宮城ササニシキ 長野コシヒカリ 秋田あきたこまち 茨城コシヒカリ 栃木コシヒカリ 千葉コシヒカリ				
	D	茨城キヌヒカリ 岩手あきたこまち 新潟ゆきの精		福島ササニシキ 秋田ササニシキ 庄内ササニシキ 山形ササニシキ 新潟越路早生		
	E	福島初星 栃木初星 千葉初星 新潟トドロキワセ 山形はなの舞 千葉はなの舞				
	F	青森むつほなみ 北海道きらら397 北海道ゆきひかり				

表5 自由米価格トレンド回帰の結果

区分	2年産	3年産	4年産
A	-0.988	0.965	-0.981
B	-0.980	0.819*	-0.940
C	-0.986	--	-0.943
D	-0.989	--	-0.691**
E	0.971	0.714**	--

註) *は5%，**は10%，無印は1%で有意
--は有意差なしを示す。

ば，自主米市場における制度的規制の緩和はそれほど期待できず，自由米市場は依然として残存することになる。一般に，政府米価格より自由米未検査米価格は明らかに高いため，農家からの未検査米流失は多くなる傾向にあり，政府米の慢性的な不足は続く可能性が強い。特に，不作時にはこのような傾

向が強まり、凶作となった5年産ではこれまでにない自由米価格の上昇によって、政府米のみならず自主米も多くの産地で集荷が進んでいない。農家がより経済合理的になり、規制制度の存立意義がより希薄となれば、管理市場とフリーマーケットの並立は困難であり、やがてフリーマーケットが主流となることは歴史の教えるところである。暫くは、自主米価格と自由米価格がお互いに主導権を発揮する状況が続くと考えられる。価格形成は豊作のときには低下傾向、不作のときには上昇傾向となるが、全般的にはやや過剰傾向のまま推移して行くと推測される。

このような状況下では、産地の対応も変化せざるを得ない。あきたこまち、きらら397、ひとめぼれの成功に代表されるように、新品種の開発とマーケティング戦略、話題づくりが欠かせなくなってきた。3年産に始めて上場された、新潟ゆきの精・青森つがるおとめ、4年産で始めて上場されたひとめぼれの市場評価はほぼ産地が期待した価格となった。特定のブランドをもたない産地あるいはブランド力が減退している産地では、新たなる需要の創出が不可欠であり、そのためには情報の非対象性を如何に無くするかという考え方が重要となろう。

最後に、平成5年産米は記録的な凶作（作況指数74）になり、自主米市場も第3回以降取引停止となった。米需給計画では、220万tもの緊急輸入をしなければならない事態になっている。しかも、新ラウンドで、関税化猶予とミニマム・アクセス義務化の調停案を受諾することが決定され部分開放が確定した。米を取りまく状況は、歴史的なエポックを迎えようとしている。このような状況の下で、米流通は大きく変化するであろうし、今後の自主米市場がどのようになるかは不確定な部分があるものの、さらなる規制緩和、米価格形成の弾力化は一層進展すると考えられる。

(註)

- (註1) 公正取引委員会の立ち入り調査、川崎商店、東京パールライス事件に代表される。
(註2) 産地においても、情報の非対象を避けるために、産地精白が増えている。宮城ひとめぼれは全量産地精白をセールスポイントとし、新潟コシヒカリ、秋田あきたこまちの一部も産地精白している。
(註3) 多次元尺度法については、高根(1980)を参考のこと。

米流通の構造と価格形成

(註4) 日本農産情報(旧神田仲介市場)のデータである。自由米価格のデータとしては、他に日経新聞の市況欄に週1回掲載があるが、産地・銘柄数は少ない。

参考文献

- [1] 「月刊食糧」各号
- [2] 「米と流通」各号
- [3] 「食糧ジャーナル」各号
- [4] 高根芳雄(1980)『多次元尺度法』東京大学出版会